

地域就職氷河期世代支援加速化事業の評価について

1. 趣 旨

国において、就職氷河期世代支援は、当該地域における就職氷河期世代（※）の方々のニーズを踏まえ、地域の経済団体、就労、福祉等の関係機関、当事者団体や支援団体等が連携しながら取り組みを進めることが重要との観点から、先進的・積極的に就職氷河期世代への支援に取り組む地方公共団体等を支援するため地域就職氷河期世代支援加速化交付金（以下「交付金」という。）が令和元年度に創設された。

また、「経済財政運営と改革の基本方針2022」（令和4年6月7日閣議決定）において「就職氷河期世代の就労や社会参加への支援について、今年度までの3年間の集中取組期間に加え、2023年度からの2年間で「第二ステージ」と位置付け、これまでの施策の効果も検証の上、効果的・効率的な支援を実施し、成果を積み上げる」と明記された。

交付金を受けるための条件等が記載された、「地域就職氷河期世代支援加速化事業実施要綱」において、「交付金の交付を受けようとする都道府県等は、交付金を当てて行う事業の実施状況に関する客観的な指標（以下「重要業績評価指標」という。）を設定の上、その達成状況について毎年度検証するものとする。」とされていることから、今回、本市が設定した重要業績評価指標の実績について評価をいただくもの。

※概ね、1993年から2004年に学校卒業期を迎えた世代

2. 本市における対象事業

名古屋市若年者自立支援ジャンプアップ事業

（事業内容については、資料1－1ページを参照ください。）

地域就職氷河期世代支援加速化事業として位置付けるため、令和2年度から就職氷河期世代を対象者に加えた。

3. 重要業績評価指標（K P I）

（1）K P I の設定

本事業の指標として以下の項目を設定。なお、「第二ステージ」と位置付けられた令和5年度からK P Iを再設定

K P I ①：就職に至った就職氷河期世代人数

【設定理由】支援を実施した結果、就職に至った実数が効果を計測するのに適しているため

K P I ②：社会体験機会提供に掛かる協力事業者数

【設定理由】就職氷河期世代を取り巻く地域環境を整備した効果を計測するのに適しているため

K P I ③：保護者講習会の延べ参加者数

【設定理由】就職氷河期世代の親などの家族の安定のための支援を行った効果を計測するのに適しているため

（2）K P I の計画目標及び実績

区分		事業 開始前	令和2年度 増加分	令和3年度 増加分	令和4年度 増加分	令和5年度 増加分	増加分の 累計
K P I ①	計画	0人	9人	9人	9人	4人	31人
	実績		5人	3人	11人	9人	28人
K P I ②	計画	89社	6社	6社	6社	7社	25社
	実績		9社	8社	7社	6社	30社
K P I ③	計画	88人	97人	97人	97人	53人	344人
	実績		51人	49人	59人	55人	214人

※令和5年度は速報値

（3）K P I の計画目標未達成の理由（令和5年度）

K P I ②：社会体験機会提供への意思はあるが、人手不足により体験者の指導ができないなどの理由で登録までは至らなかった事業者があったため。